

平成 28 年度経営計画

1. 業務環境

(1) 京都府の景気動向

京都府の景気動向は、日銀等の発表によると政府の各種政策効果などを背景に回復基調にあります。特に観光については、年度前半の円安効果を背景にインバウンド消費が好調に推移しています。

製造業の生産活動は、電子部品・デバイスが、スマートフォン向けの一部に新興国経済の減速を受けた弱めの動きがみられるものの、総じてみればフル稼働を継続しています。一般・精密機械は、半導体関連で増勢が鈍化しているものの、自動車向けは高操業を維持し、輸出も増加しています。和装関連については低水準の生産が続いています。

また、設備投資は、製造業を中心に需要増加や新製品導入を背景に能力増強・更新投資等を計画する先がみられており、新規出店や改装等を計画する非製造業と共に前年度を上回って推移しています。一方で、公共投資は緩やかに減少しています。

(2) 中小企業を取り巻く環境

政府の金融・財政政策等による効果を背景に景気回復の裾野は広がっていますが、中小企業・小規模事業者（以下、中小企業者等という。）においては景気回復の実感が十分に行き渡っていない状況にあります。

また、中小企業者等の多くは為替変動のメリット面を享受しておらず、原材料を海外から独自調達している企業では、コストアップの価格転嫁など先行きについては厳しい状況が続いています。

2. 業務運営方針

このような状況のなかで、当協会は府内中小企業者等の事業維持・発展のため、行政機関、金融機関、関係機関等と密接に連携しオール京都体制により、これまで以上に中小企業者等に寄り添った伴走支援を行い、地方創生・地域活性化に向けて貢献します。

そして、企業のライフステージに応じた創業支援・経営支援・再生支援等を行うなど、中小企業者等の目線に立った質の高い「金融と経営の総合支援サービス」を提供し企業の事業維持・発展を力強く後押しします。

また、債権管理については、引続き効率的・効果的な取組みに努めます。

コンプライアンス及び危機管理態勢については一層の強化を図り、より信頼される保証協会を目指すとともに、風通しの良い職場環境作りと人材育成を進めます。

以上を踏まえ、平成 28 年度は次の事項を主要項目として取り組んで参ります。

(1) 金融と経営の総合支援サービスの推進

- ①地域金融機関を積極的に訪問し、企業の課題を解決する金融支援や経営支援を当協会から提案する「提案型保証推進」を実施します。
- ②行政機関、金融機関、関係機関等との連携を図り、創業者に寄り添った創業支援を強化するとともに、事業承継支援の充実を図ります。
- ③平成 27 年度に実施した「条件変更先等訪問プロジェクト」により訪問した中小企業者等に対して、本格的に経営改善に取り組もうとする企業の経営支援を行います。
- ④中小企業診断士等と連携した専門家派遣事業「京都バリューアップサポート」を活用し、保証後の継続的なフォローアップ、積極的な再生支援等の取組みにより中小企業者等の経営改善を支援します。
- ⑤京都府、京都市協調融資制度を保証推進の柱とし、政策保証や金融機関との提携保証の推進を図ります。

(2) 債権管理の合理化・効率化

- ①代位弁済後、速やかに求償権先の実態把握に努め、回収可能性の早期見極めと進捗管理の徹底により、状況に応じた債権管理を行います。
- ②事業継続及び再生が見込める求償権先について再生支援を推進します。
- ③管理事務停止や求償権整理を推進するなど、合理的かつ効率的な債権管理に努めます。

(3) コンプライアンス態勢の一層の推進とガバナンスの強化

- ① 公的機関として健全で透明性の高い業務を行うために、コンプライアンス態勢の充実・強化を図ります。
- ② 公平・平等・公正な業務を徹底し、反社会的勢力等の介入については、関係機関と緊密な連携を図り徹底排除します。
- ③ 内部統制システムの充実・強化を図り、適正な業務運営を確保します。

3. 保証承諾等の見通し

平成 28 年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	2, 1 0 0 億円	1 0 0. 0 %
保証債務残高	7, 2 0 0 億円	9 1. 7 %
代 位 弁 済	2 0 0 億円	9 0. 9 %
回 収	3 7 億円	9 7. 4 %